

## 日韓FTAとRCEP 垣間見える本音と希望

2022年1月、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）が8年半の交渉の末発効した。RCEPはアジア太平洋15か国が参加するメガFTAだが、日本にとっては主要貿易相手の中国、韓国との初のFTAでもある。

RCEPという回り道を通ったとはいえ、ようやく日韓間の貿易自由化枠組みが出来上がったことに対し、日韓FTAを黎明期から見守ってきた者として感慨を禁じ得ない。日韓FTA構想は、日韓蜜月期の1998年に持ち上がった。日韓新時代、共同市場、未来志向などの掛け声が乱舞し、日韓FTA、そして日韓関係全般の前途は明るいかに見えた。

だが、輸入品との競争激化というFTAの厳しい側面が知られるようになり、日韓の交渉姿勢は総論賛成、各論反対へと傾く。韓国は中間財、消費財の幅広い品目の除外を唱えるようになり、日本も農林水産品の開放に難色を示した。交渉はいつしか敏感分野の保護を声高に主張する場へと変質し、ついには2004年秋を最後に交渉は止まった。

日韓FTAが立ち消え状態となる傍らで、細々と交渉が続いたのがRCEPだった。参加国の発展段階が大きくばらつくRCEP。その特色は市場を開放する側の懸念に配慮することだった。日韓はRCEP交渉でも敏感分野の保護を唱えたが、これが交渉結果にも反映された。多国間交

渉の看板の陰に二国間交渉の実態は埋没し、RCEPにおける日韓交渉はあまり注目されなかったが、このことが日韓間FTA成立のためにはかえって幸いした。

RCEPにおける日韓貿易の自由化度は他の先進国間FTAに比べて大きく見劣りする。RCEP関税交渉における日韓の相互譲許率は8割に満たない。品目別に見ると従前からの両国の主張が色濃く反映されている。韓国側の工業製品譲許では、即時撤廃は38.5%に過ぎず、それも貴金属や石油製品が中心だ。日本も農産品譲許率35.3%、水産品に至っては譲許率4.1%（金額基準、20年経過後）にとどまった。

日韓関係は過去10年で大きく悪化したが、日韓間取引に携わる人たちは今も貿易自由化を強く要望する。RCEPでの自由化度は低いが、履行過程での見直しなどを通じて自由化度が向上しうるとはほかのFTAの事例からも示されている。その後韓国は主要先進国を相手としたFTA交渉で成果を上げ、日本もTPP交渉を通じて保護一辺倒の姿勢から一步踏み出した。何より、両国の国内産業の状況は四半世紀を経て大きく変わった。

小さく生まれた日韓間のFTA、今後大きく育つことを期待していきたい。

（アジア研究所教授 奥田 聡）

## アジアの窓



### \* 研究所だより \*

アジア研究所では「アジアの今」をお届けする講演会『アジア・ウォッチャー』を企画・実施しています。

8月6日には、本学アジア研究所所長・教授の奥田先生が『尹錫悦政権の多難な船出－少数与党のくびきと二つのジレンマ－』と題して、韓国の政治経済について講演を行いました。

10月1日には、日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所開発研究センター企業・産業研究グループ長の鈴木有理佳先生に『マルコス政権の始動』と題して、フィリピン政治経済について講演いただきました。

アジア各国の政治、経済、社会は激動期に入ったようにみえます。変化の早いアジアの現状を皆さまにご提供できるように努めたいと思っています。是非、ご意見ください（koza@asia-u.ac.jp）。